

結びにかえて

第4分科会で検討を開始したコミュニティ・カレッジ構想は、決して夢物語ではなく、着実に現実味を帯びてきている。アメリカやカナダにおける先進的な取り組みは、さまざまな展開可能性を示唆している。わが国でも、短期大学における地域総合科学科が開設されるに至っている。この地域総合科学科が、それぞれの地域特性を生かし、地方公共団体が進めてきた生涯学習支援サービスと何らかの形でタイアップすることによって、さらに本格的なコミュニティ・カレッジ構想が具体化していくことになるであろう。

財政面での収支予測においても実現可能性は低くない。要は地域住民の学習意欲に応える体制をいかにデザインするかであり、またその需要喚起の施策の体系化であろうが、本分科会が検討を開始するにあたって、その方向性をまとめた当初のフレームワークを示して、結びにかえたい。

当初のフレームワークと、この1年間の調査で得た知見を結びつけながら、さらに地域住民の需要実態分析など、コミュニティ・カレッジ構想の具体的検討を進めるのが、次年度の課題である。

これはあくまでも試案であり、短期大学における地域総合学科の開設や、大学設置への株式会社の参入、大学・短期大学間の連携の進展など新しい動向を踏まえながら、設置・運営形態、教育課程編成や財政問題などを検討していかなければならないだろう。

板橋コミュニティ・カレッジ構想のフレームワーク

1. 板橋コミュニティ・カレッジの基本コンセプト

(1) 設置・運営形態

- わが国初の区立コミュニティ・カレッジとして2年生短期大学形式で設立・運営

- 運営・教育形態は、板橋区の各地域にある施設を利用したサテライト形式
- 運営主体：板橋区またはその他の形態も想定しうる
協 力：大東文化大学および板橋区にキャンパスを持つ大学、企業、NPOなどと区民

(2) 組織形態

教員：区職員・板橋区の有資格者および専門家、有識者
大東文化大学および区内大学の教員

職員：当面は板橋区職員と経験のある契約職員およびパート職員

(3) 施設とカリキュラム

施設：現在板橋区のグリーン・カレッジおよび各種講座／スクールで利用している施設、板橋区の統廃合となった学校の校舎などの遊休施設を使用。また、区の所有している施設の空き時間も利用。

カリキュラム：短期大学として与えられる資格（学位）を中心に、一般教養と複数の専門科目、職業訓練科目などを学べるようにする。

土曜・日曜を含め、昼間・夜間の別なく、勤めながら学べるように、広い時間帯から履修できるようなカリキュラムを組む。

(4) 対象者

板橋区民および希望者

現在のグリーン・カレッジに参加している方たち（主婦・高齢者）の他、中学や高校を卒業して就職した方たちで、短期大学の資格を望んでいる方、新たな知識または専門知識を習得したいと考えている方など。

(5) 進路

就職・社会活動以外に、希望者は大東文化大学または参加大学に無試験ないしは面接などの簡単な試験で編入することを可能にする。

2. 本事業の意味と実行可能性

- ①わが国初のコミュニティ・カレッジの試みで、地域住民への貢献と産・学・公の地域に根ざした活動として有意義であると考えられる。
- ②板橋区は、すでにグリーン・カレッジを展開しており、そのノウハウと基盤ないしは知識の集積を持っている。
- ③板橋地域デザインフォーラムによる、産・学・公による共同研究の実績・知識集積があり、これらが連携して、事業を展開・運営する体制と管理が整っている。
- ④板橋地域デザインフォーラムの実績を国が評価しており、本事業における支援および協力を得ることのできる可能性が高い。
- ⑤板橋区には、複数の大学と有力な企業も存在することから、人材を確保しやすい。

3. 各利害関係者に対するメリット

(1) 板橋区にとってのメリット

- ①区民に幅広く、かつ内容のある行政サービスを提供でき、区民の意見を直接吸い上げる窓口にもなる。
- ②産業界や大学および各種団体、そして区民などから積極的に人材を登用することにより、さまざまな情報が集約され、集積となって行政に活用することができきる。
- ③これによって、区民と区（行政）ならびに産業界・大学の距離が縮まり、より緊密かつ、高効率のコミュニティが形成できる。
- ④眠っている人材や施設を活用することができ、コスト優位を

獲得できる。

- ⑤グリーン・カレッジで培ったノウ・ハウを利用でき、より厚い住民サービスが提供できる。
- ⑥わが国初の試みであるので、社会的に取り上げられ、区の名声が高まることで、職員のインセンティブが高まる。
- ⑦国からの補助金を獲得できる可能性がある。
- ⑧事業として成功すれば、区の財政の足しにもなり、その分他の区民サービスに資金を投入できる可能性が出てくる。

(2) 大学（現時点では大東文化大学を例にとって）にとってのメリット

- ①産業界や区および各種団体、そして区民などからさまざまな情報を獲得でき、より有効な知識集積として活用することができる。
- ②行政および地域住民とのよりよい関係を構築することができ、さまざまな支援を獲得できる可能性が高まる。
- ③この事業に参加することによって（わが国初の試みであること、地域・区民への貢献度が高いことなどで）、大学の名声が上がリ、評価があがる可能性がある。
- ④この事業に参加することによって、地域連携研究の業績がさらに上がり、国ないしは、諸団体から補助金や寄付を獲得できる可能性が高まる。
- ⑤少子・高齢化社会における大学運営という観点からも、18歳人口にのみ頼っているわが国の現大学の運営体制から脱却できる。
- ⑥新しい大学運営の1つの方向性を得ることができる。
- ⑦社会人や高齢者の方たちなどが大学の構成員となることで、若年層（現最大多数を占めている）学生たちの社会性や規範のレベルが高まる。
- ⑧社会人や高齢者・主婦の方たちなどが大学の構成員になることで、社会的な（大学のカリキュラムで教えないような）知識が若年層の学生たちに身につく。

- ⑨コミュニティ・カレッジに教養教育の一部を担ってもらうことができれば、大学または大学院のさらなる専門的な教育ないしは研究に傾注することができる。

(3) 区民および参加者にとってのメリット

- ①事情により、大学に行くことのできなかつた人が、短期大学卒の資格を獲得することができ、さらに編入制度により学士（4年制大学卒の資格）も獲得することができる。
- ②より専門的な知識や興味を持った知識を複雑な手続きや試験なしで習得することができる。
- ③サテライト形式の運営なので、授業参加が容易である。
- ④近くて遠い存在と感じていた行政や大学が身近な存在となり、積極的に意見を反映できる場を得られる。
- ⑤大学に参加することで、自分の持っている、あるいは企業で身に着けた経験や知識を活用できる。または市民に還元できる（とくにリタイヤされたり、自営業をされている方たち）。
- ⑥高齢者の方や主婦の方たちの社会参加の機会が増え、孤立・孤独・疎外感といった問題解消の可能性はある。

(4) 地域企業（産業界）にとってのメリット

- ①大学や市民の持っている知識やスキルを吸収し、事業活動に利用する、または利用するヒントを得られる。
- ②この事業に参加することで、社会に対して積極的な貢献をしている企業として認識され、社会的評価が上がる可能性がある。
- ③この事業に参加し、寄付をすることで、少ない資金で大きな広告・宣伝効果を得られる（例えば、全国紙に広告を掲載すると1回で数千万円だが、その分の費用でより高い効果が得られる可能性が高い）。
- ④大学を卒業していない従業員をこのコミュニティ・カレッジに通わせることで、福利・厚生的一面でも従業員に貢献することになり、帰属意識が高まり、インセンティブが上がる可能

性が出てくる。

- ⑤人材交流レベルが高まり、会社の組織や文化の硬直化を防ぐことができる。
- ⑥さまざまな人材や組織と関係を持つことで、新しいマーケットを獲得できる、あるいはマーケットを拡張することができる可能性が高まる。

この他にもさまざまな可能性が地域コミュニティ・カレッジにはあると考えられ、この事業を展開する意義は十分にあるということがいえるだろう。

執筆者一覧

土岐 寛 (大東文化大学 法学部教授)	はじめに
	第1章
真崎裕子 (板橋区教育委員会生涯学習課長)	1.
松田玲子 (板橋区児童女性部男女社会参画課長)	2.
杉山光治 (板橋区総務部人事課人材育成係長)	3.
	第2章
首藤禎史 (大東文化大学 経営学部助教授)	1.
	2.
和田 守 (大東文化大学 法学部教授)	(1)
同上	(2)
同上	(3)
土岐 寛 (大東文化大学 法学部教授)	(4)
浅野美代子 (大東文化大学 法学部教授)	3.
和田 守 (大東文化大学 法学部教授)	結びにかえて
首藤禎史 (大東文化大学 経営学部助教授)	

地域デザインフォーラム・ブックレット No. 12

新しい市民大学をめざして

発行者／大東文化大学 国際比較政治研究所
地域連携研究班

〒175-8571 東京都板橋区高島平1-9-1

電話 03-5399-7341 FAX 03-5399-7379

発行 2005年3月31日

印刷・製本／コロニー印刷